

“世界都市”と“東京問題”

—若干の覚え書き—

寺 西 俊 一

(は し が き)

小論の目的は、1980年代、より正確に言えば、1980年代の中葉以降に始まった日本の首都・東京の「世界都市」化の背景とその特質を検討することによって、そこでの構造的矛盾を一体どのように捉えたらよいかをめぐって若干の考察を行ってみることにある。

周知のように、1980年代の後半以降、わが国では、いわゆる“東京問題 (Tokyo Problem)”が様々な立場や観点から取り上げられ、論じられることが多くなってきた。ここで“東京問題”とは、1980年代以降、とりわけその中葉以降に顕著となってきた“新たな次元での東京一極集中化の強まり”という事態を基本的な背景として発生している諸問題のことを指¹⁾す。この“東京問題”は、上述した日本の首都・東京の「世界都市」化のプロセスとも密接な係わりをもって深刻化している。筆者は、1985年以来、そうした“東京問題”に関連して一連の論稿を発表する機会を得てきたが、それらは、その時々²⁾の要請に合わせて執筆したものが多く、これまで必ずしも系統的に今日の“東京問題”について論じる機会をもつことができなかった。この小論では、以下の注2)に掲げた旧稿をベースとしな

がら、1990年代を迎えた今日の時点で、1980年代後半以降のいわゆる“東京問題”について、とくに日本の首都・東京の「世界都市」化のプロセスとの係わりに焦点を当てながら改めて論じてみることにしたい。

- 1) “東京問題”（または“東京プロブレム”）という表現は、1987年以降になって登場してきたものである。たとえば、日本経済新聞は、1987年11月10日付～同21日付にかけて、「東京プロブレム——生活小国からの脱却——」と題する計21回の連載特集を行なった。また、それとほぼ同じ時期に、当時、筆者も参加していた「東京経済研究会」（座長：柴田徳衛・東京経済大学教授）が『東京問題の構図』と題する第一次調査報告書を発表した（1987年11月）。その後、翌1988年には、目良浩一・宮尾尊弘・坂下昇著『「東京問題」の解決策』（HBJ出版）、国土庁大都市圏整備局編『東京問題！』（ぎょうせい）、金倉忠之著『東京問題の基本構造』（東京市政調査会）、などが相次いで出されてきた。なお、1979年の時点で、小宮昌平・吉田秀夫編『東京問題』（大月書店）が出されているが、そこでの“東京問題”という表現は、1980年代後半以降における今日の“東京問題”という表現とはその文脈が多少異なっている。
- 2) 筆者が、1980年代後半以降の“東京問題”と係わって、これまで折に触れて発表の機会を得てきた一連の論稿は、下記のとおりである。

- 〔1〕「大都市圏再編成と首都改造計画をめぐる動向」『都市・21世紀・自治』（東京自治問題研究所研究双書1）、1985年8月刊。
- 〔2〕「〈対談〉大都市を席卷する金融資本」『住民と自治』（自治体研究社）第272号、1985年12月号。
- 〔3〕「“首都改造”の構想と現実」『都政新報』（都政新報社）1986年1月10日付。
- 〔4〕「国際化・情報化と東京圏再編成——四全総・首都改造計画の構想と現実——」『経済科学通信』（基礎経済科学研究所）第48号、1986年3月号。
- 〔5〕「社会資本整備と四全総」『月刊東京』（東京自治問題研究所所報）第4巻第5号、1986年5月号。
- 〔6〕「『国際化』『情報化』時代と“中枢管理機能”論の課題——とくに東京圏にみる新動向に焦点をあてて——」比較大都市圏研究会『都市機能の

“世界都市”と“東京問題”

- 転換過程における大都市行財政の実証的研究（文部省科学研究費補助金による研究第一年次報告書）1987年3月。
- 〔7〕「首都圏改造」と都市・環境問題『公害研究』（岩波書店）第16巻第4号，1987年4月号。
- 〔8〕「『経済大国日本』の〈都市〉と〈環境〉」加藤哲郎・伊藤正直・高橋祐吉・田端博邦・寺西俊一著『これからの日本を読む』（労働旬報社），1987年5月刊。
- 〔9〕「『圏央道』建設計画への疑問『公害研究』（岩波書店）第17巻第1号，1987年7月号。
- 〔10〕「東京一極集中と『世界都市・東京』論のゆくえ『都政新報』（都政新報社），1987年9月18日付。
- 〔11〕「東京湾再開発ラッシュ—その背景と問題点『公害研究』（岩波書店）第17巻第2号，1987年10月号。
- 〔12〕「首都・東京圏の再編構想をめぐる現実とその行方——岐路に立つ“東京”と都市政策の今日的課題——」『東京問題の構図』（東京経済研究会第一次調査報告書），1987年11月。
- 〔13〕「『圏央道』建設計画とその問題点『自動車交通が都市の環境と経済に及ぼす影響の研究』（日本生命財団昭和60年度助成研究報告書／代表研究者：宇沢弘文），1987年11月。
- 〔14〕「『構造転換』と『東京一極集中』化が意味するもの——1987年版『経済白書』に寄せて——」『賃金と社会保障』（労働旬報社）No. 979，1988年2月上旬号。
- 〔15〕「地価問題と都市政策——東京都心部の地価高騰対策の焦点——」『経済科学通信』（基礎経済科学研究所）第55号，1988年3月号。
- 〔16〕「〈対談〉四全総・首都改造計画と埼玉の地域開発」埼玉自治体問題研究所編『くらしのはぐるま Part 2／埼玉の県民運動と革新県政』（自治体研究社），1988年5月。
- 〔17〕「特集：ずばり私の東京改革論／経済のゆがみが拡大」『住宅新報』（住宅新報社），1988年5月25日付。
- 〔18〕「『圏央道』建設計画への基本的疑問・再論——とくに交通混雑解消論の問題点を中心に——」『人間と環境』（日本環境学会）第14巻第1号，

1988年6月号.

- [19] 『『東京一極集中』と今日の“東京問題”』『住民と自治』(自治体研究社)第303号, 1988年7月号.
- [20] 『『民間活力』型開発と第三セクター』『都市問題』(東京市政調査会)第79巻第7号, 1988年7月号.
- [21] 「多核多圏域型首都圏改造構想と圏央道計画」環境アセスメント研究会・多摩地域研究会編『圏央道建設計画の総合アセスメント』(武蔵野書房), 1988年7月刊.
- [22] 「首都・東京圏の自動車交通混雑と圏央道計画」同上, 所収.
- [23] 「〈座談会〉再び市民不在の開発が進行する／特集: 虚像のウォーターフロント開発」『エコノミスト』(毎日新聞社)1988年8月16, 23日, 夏・季合併号.
- [24] 「湾岸開発の動きはこれでよいか」田尻宗昭編『提言・東京湾の保全と再生』(日本評論社), 1988年9月刊.
- [25] 「異議あり! ウォーターフロント開発」『毎日新聞』1988年9月17日付, 夕刊.
- [26] 『『世界都市・TOKYO』の『発展』と『危機』』佐々木雅幸・寺西俊一編『グローバル・エコノミーと地域経済』(自治体研究社), 1988年12月刊.
- [27] 「ウォーターフロント開発の再考——東京湾ベイエリアにみる開発動向の問題点を中心に——」『TOMORROW』(あまがさき未来協会)第4巻第1号, 1989年6月号.
- [28] 「東京ベイエリアにみる大規模開発プロジェクトとその問題点——『東京臨海部副都心開発』の批判的検討を中心に——」『都市問題研究』(都市問題研究会)第41巻第9号, 1989年9月号.
- [29] 「圏央道では緩和できない交通混雑——貴重な都市近郊自然を破壊する道路計画の意義を問う——」『自然保護』(日本自然保護協会)No. 329, 1989年10月号.
- [30] 「多摩自立都市圏とまちづくり」『多摩学会』(多摩学会)第2号, 1989年11月.
- [31] 「東京湾岸諸都市とウォーターフロント開発」『水資源・環境研究』(水

“世界都市”と“東京問題”

- 資源・環境学会) 第3号, 1989年12月.
- [32] 「大都市圏」宮本憲一・横田茂・中村剛治郎編『地域経済学』(有斐閣), 1990年2月刊.
- [33] 「東京の地価問題と土地政策」宮本憲一・植田和弘編『東アジアの土地問題と土地税制』(頸草書房), 1990年7月刊.
- [34] “New Urban Growth of Tokyo Metropolitan Region and Some Aspects of Environmental Problems in Japan”, Presented for “*International Meeting on the Globalization of Economy and Environmental Problems*”, 9-11 July 1990, Brugge, Belgium.

(1)

すでに述べたように, 1980年代後半以降, わが国ではいわゆる“東京問題”の深刻化をめぐって様々な議論が展開されてきた. その基本的な背景には, 1980年代中葉以降に顕著となってきた“新たな次元での東京一極集中化の強まり”という事態が横たわっている, そして, この事態は, 1980年代における日本の首都・東京の都市経済にみる実体面での新たな変容(以下, 「東京経済の新展開」と呼ぶ³⁾)を基礎として進行しているところにきわめて重要な特徴がある. そこで, この「東京経済の新展開」について, その内容と意味をまず明らかにしておく必要がある.

さて, 上記の「東京経済の新展開」は, 具体的にみると, 次のような“2つのプロセスの重なり”として現われている.

その1つは, 東京を頂点とする国内的な「一極集中型経済構造」の新たな強まり, というプロセス(以下, プロセスⅠと呼ぶ)である.

もう1つは, 東京の都市経済の「国際化」「金融化」「情報化」(=「国際金融都市化」+「国際的ビジネス情報都市化」)の進展による「世界的中枢都市」への新展開, というプロセス(以下, プロセスⅡと呼ぶ)であ

る。

以上のような2つのプロセスは、1980年代中葉以降、相互に関連し合いながら1つに重なり合って進行し始めたが、それぞれのもつ意味は互いに区別して論じられる必要がある。⁴⁾ その理由は、結論を先に述べる形となるが、以下のような諸点に求められる。すなわち第1に、プロセスⅠは、1973年秋の第一次オイルショック後、1970年代後半以降に進展してきた日本経済にみる一連の構造変化の帰結として、1970年代末～1980年代以降になって顕在化してきたものである。それに対して、プロセスⅡは、1984年～85年頃を境目にして、それ以降、急速に展開してきたものである。第2に、プロセスⅠは、きわめて特殊日本的な（いいかえれば戦後日本経済の地域構造に固有の）ヒラルヒーの国土・都市構造（＝「求心的垂直的国土・地域構造」⁵⁾）の特質と密接に係わっている（したがって、このプロセスⅠは、主に国内的な構造変化ないし要因と係わっている）。それに対して、プロセスⅡは、1980年代以降における世界経済の構造とその新たな動向がもつ特質と密接に係わっている（したがって、このプロセスⅡは、主に国際的な構造変化ないし要因と係わっている）。なお、このプロセスⅡは、1980年代中葉以降、プロセスⅠを一段と加速化ないし加重化する要因ともなってきたという関係にある。

要するに、「東京経済の新展開」は、上記のようなプロセスⅠに伴う東京への新たな機能集中、および、プロセスⅡに伴う東京への新たな機能集中という、いわば“二重の意味での東京新集中”現象として現われ、そうした二重の過程が、従来までの東京の都市集積の上に新たな追加的過集積をもたらすことによって、1980年代後半以降におけるいわゆる“東京問題”の構造的深刻化の重要な経済的基礎をなしてきたということである。以下、上記の2つのプロセスについて、それぞれ簡単に、その具体的な経緯と背景について述べておこう。

“世界都市”と“東京問題”

- 3) 筆者は、1987年の拙稿〔12〕（前出の注2）を参照。以下、同じ。）までは、1980年代中葉以降にみる“東京一極集中化の強まり”という新たな動向を指して、「東京」の新展開」という表現を用いてきたが、その後、1988年初頭の拙稿〔14〕以降、そうした新動向が、内外経済の新たな構造変化を受けた東京の都市経済の変容を重要な基礎としていることをより正確に表現するために、「東京経済の新展開」と呼ぶことにした。
- 4) 都市社会学の立場から、1980年代以降の“東京問題”について逸早く独自の分析を進めてきた町村敬志氏は、筆者がここで区別している2つのプロセスを次のように整理して位置づけている。すなわち同氏は、以下のように論じている。——「1980年代における日本の地域構造の変化の中で、最も大きな注目を浴びているものは、『東京一極集中』とも呼ばれている新たな地域間不均衡の問題であろう」。では、こうした問題が何故生じてきたのか。ここ数年、それを説明する様々な要因が提示されてきたが、そのなかで代表的なものとしては、「産業構造変動」説と「国際化急進展」説とがある。「このうち産業構造変動説はさらに大きく2つに分けられる。すなわち、第1に、重厚長大の素材型産業や輸出志向型産業の停滞や衰退にともない、それらへの依存度の高い地域（特に地方圏）で雇用不安や経済力の全般的低下が起きていること、言い換えると、産業の地域的空洞化という傾向である。第2に、経済のサービス化やソフト化といわれる全体的趨勢の中で、管理や情報、金融などに特化し、また差別化・多様化したライフスタイルを生み出す大都市に、成長しつつあるサービス産業が集中していること、が指摘できる。これに対して、国際化急進展説の方は次のように要約できよう。日本経済の国際的地位向上と経済活動のグローバル化にともない、従来国内には存在しなかった新しい国際的機能が生まれ、その結果国際的機能に付随する産業・雇用が東京圏で拡大している。これらの説が、現状の説明として一応の妥当性をもつことは、ひとまず認めてもよいだろう。だが議論がここで終わるわけではない。むしろ現段階においてより重要なのは、産業構造再編や国際化、そして部分的には政治的要因などが、相互に関連しあいながら1つの大きな流れを形づくっていること、そしてその背景にはいくつかの共通の構造的変動が存在していること、である」と。そして同氏は、その「共通の構造的変動」を指して「グローバルな構造再編（Global Restructuring）」という規定を与えている。以上、町村敬志「日本企業の多国

籍化とその地域的インパクト——グローバルな構造再編と世界都市形成——
『社会科学ジャーナル』（筑波大学）第14号，1989年3月，参照。こうした町村氏の整理ないしとらえ方は，筆者が示している整理ないしとらえ方とは若干の食い違いがある。筆者のそれは，1980年代以降の「東京経済の新展開」の基本的な背景を，主として国内的な構造変化ないし要因によるものと国際的な構造変化ないし要因によるものとに区別してとらえることが重要であるという見地に立っている。

- 5) この「求心的垂直的国土・地域構造」という規定は，中村剛治郎「日本経済の構造転換と金沢の都市ビジョンⅠ」『エコノミア』第90号，1986年，による。

(2)

最初に，プロセスⅠ，すなわち主として国内的な構造変化ないし要因にもとづく「東京一極集中型経済構造」の新たな強まり，というプロセスをめぐって，その具体的な経緯と背景を振り返ってみよう。

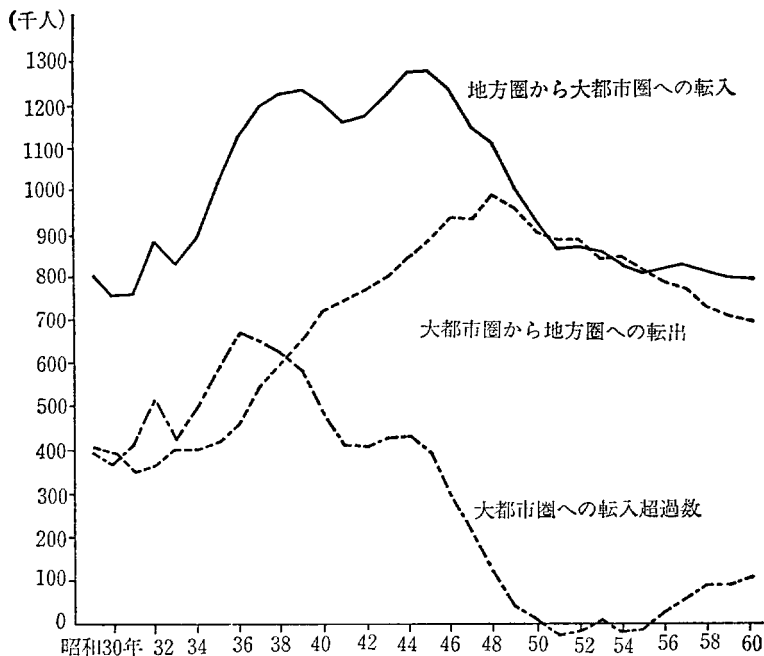
まず上記のプロセスⅠが，従来とは次元の異なる新たな動向を意味するものとして，国土政策の当局者や地域経済の研究者などによって明確に認識され，注目されるようになってきたのは1980年代中葉以降のことに属している。たとえば，日本の国土政策の構想と計画立案を担当している政府・国土庁の諮問機関である国土審議会は，1977年11月に閣議決定された『第三次全国総合開発計画』（以下，三全総と略記）のフォローアップ作業を1981年5月から開始しているが，その段階では，このプロセスⅠの進展はまだ特別な注目を浴びるには至っていなかった。その後，約2年半⁶⁾に亘る具体的な三全総フォローアップ作業の最終報告書が1983年10月に出され，新たな国土計画すなわち『第四次全国総合開発計画』（以下，四全総と略記）策定への準備が始まっていくことになる。だが，その段階でもまだ政策当局者の現状認識のなかでは，このプロセスⅠの進展がとく

に重要な意味をもつものとして明確な位置づけを与えられるには至らなかった。それが、新たな動向として特別な位置づけを初めて明確に与えられるようになるのは、翌1984年11月に発表された「四全総長期展望作業中⁷⁾間とりまとめ」の報告書⁸⁾においてであった。

同報告書は、その第IV章（「新しい国土空間の構築に向けて」）の第9節（「人口と諸機能の集中と分散」）のなかで、「1960年代の大都市集中」、
「1970年代の集中鎮静化」について簡単に触れた後、「人口・諸機能の最近の動向」という項目を立てて、次のように述べた。「1980年代に入ってから⁹⁾の動向をまず人口についてみると、ここ数年わずかながら三大都市圏への転入超過が生じている点が注目される」「量的には諸機能の分散化が進行しているが、質的にみると、大都市圏とりわけ東京圏において先端的かつ高次な諸機能の集積が強まっている……」。そして、それに続く「集中と分散の新たな展開」と題する項目では、次のような指摘を行なっている。「東京圏の相対的地位の上昇により、国土全体として東京一点集中の様相がより鮮明になってきた……。従来の『三大都市圏対地方圏』という図式でとらえるよりも、『東京圏対その他』という形でとらえる方が問題の本質をより端的に表す場合が少なくなくなってきている。」「人口・諸機能の地方分散の兆しが芽生えているなかで、一極構造の度合いを強めている現在のすう勢をどのように考え、また国際社会における我が国の役割の増大等経済・社会の変化に伴い、東京圏が担うべき将来の機能分担をどのように位置づけていくかが大きな論点になるう。」と。

さて、以上の指摘に示されているような「東京圏の相対的地位の上昇」、それに伴う「東京圏対その他」という形での「東京一極集中型経済構造」の新たな強まりというプロセスは、具体的には1980年代以降のわが国にみる人口動態の上にも明確に反映している。すなわち、図1および図2からはっきり読み取れるように、わが国の大都市圏への人口集中は

図1 人口移動の推移



(出所) 経済企画庁調査局編『円高を乗り越え新たな発展をめざす地域経済——昭和62年地域経済レポート——』1987年2月189ページ。

1970年代には一旦鎮静化したが、1980年代以降にはその趨勢に変化が生じ、東京圏への新たな集中現象が明白となってきた¹⁰⁾。総務庁統計局の『住民基本台帳人口移動報告』でみると、東京圏（ここでは東京、千葉、神奈川県、埼玉の1都3県）への転入超過人口（社会移動による純増）の推移は次のような数値を示している。1975年=65.8（千人）、1980年=49.9（千人）、1985年=122.6（千人）、1986年=155.7（千人）、1987年=163.6（千人）、1988年=130.1（千人）、1975年から1980年にかけては減少傾向が続いていたが、1980年代以降には明らかな増大傾向に転じていることが

“世界都市”と“東京問題”

図2 大都市圏の転入超過人口の推移



(出所) 図1に同じ。190ページ。

分かる。しかもこれは、1970年代が減少傾向、1980年代が横バイ傾向となっている名古屋圏の場合や、1970年代、1980年代ともに一貫して減少傾向を辿っている大阪圏の場合とは際だった対照を示すものとなっている。その結果、東京圏の人口集積の対全国シェアは、1970年＝23.0%、1975年＝24.2%、1980年＝24.5%、1988年＝25.4%、という推移を辿り、「東京一極集中」の構造が人口面でもいよいよ明白となってきた。

そこで、こうした新たな現象が何故生じてきたのかの問題となるが、これは、すでに述べたように、基本的には第一次オイルショック後の1970年代後半から1980年代前半にかけて進展してきた日本経済にみる様々なレベルでの構造変化の帰結として理解する必要がある。

周知のように、1973年秋に起こった第一次オイルショックは、それまで安い輸入原油の大量消費の上に重化学工業部門を主軸にした高度経済成長の軌道をひた走ってきた日本経済にとっては、きわめて大きな衝撃を与え

る事件となった。さらにその後の第二次オイルショックによる原油価格の更なる高騰化(1978年末～1980年初)の影響も受けて、日本経済は、1970年代後半期から1980年代前半期にかけて、それまでの高度成長期における経済成長パターンやそれを支えてきた産業構造、企業構造、地域構造、行財政構造、等々の諸側面で様々な意味での「構造調整」を余儀なくされてきた¹¹⁾といつてよい。その結果、たとえば実質国民経済成長率は、かつての年率10%前後という極端に高い水準はほぼその半分ないしそれ以下の水準に落ち込み、全体としては低経済成長に移行した。産業構造の面では、従来のリーディング産業としての重化学工業部門を中心とする「重厚長大型」産業の低迷化とそれに代わる「軽薄短小型」産業の伸長、経済の「ソフト化」「サービス化」あるいは「情報化」「国際化」などが急速に進んだ。そしてそれらに対応して、企業経営の構造も「減量化」「多角化」「国際化」が進み、それに伴って企業の投資ビヘイビアや立地戦略にも様々な新しい諸変化が生じた。また1975年以降、国家部門の財政赤字が構造的に深刻化し、それに対応しての福祉削減型の「行政改革」や公共部門の縮小・再編・解体が進められた。そうした一連の動向が、日本の地域社会や地域経済の構造¹²⁾に対して様々な変容をもたらしてきたのである。

そして、以上のような1970年代後半からの動向を背景として、1970年代末から1980年代以降にかけて、以下に述べるような日本のビッグビジネスによる新たな企業戦略が強力に展開され始めることになった。それらが、1980年代における「東京一極集中型経済構造」の新たな強まりという事態をまさに決定的なものにしたといつてよからう。

第1は、1960年代・70年代を通じて、日本ではすでに成熟段階に達した既成の国内市場への依存体質を転換するために、様々な企業努力が活発化し、新たな国内市場の開拓をめざした新規事業分野への進出やそのための経営多角化戦略の積極的な展開が始まったことである。この企業戦略の

“世界都市”と“東京問題”

展開は、①1970年代後半以降、新しい成長産業分野として急速に台頭してきたハイテク関連部門や情報関連部門での子会社設立や研究開発部門強化の動き、②ますます流動性が激しくなってきた市場への機敏な対応をすすめていくための多品種小量生産とそれに即応した販売・流通システムの開発や効率化の追求、あるいは、③消費者ニーズを先取りした経営戦略のための新たな商品開発部門や市場調査・情報収集・企画部門等の重視、さらには④国内とくに大都市部での様々な文化的要求の潜在的高まりに対応した文化産業部門への積極進出、などの活発化となって現われた。こうした一連の動きは、1970年代末から1980年代初頭の日本経済にみる地域構造のもとでは、市場、情報、技術、資金、人材、いずれの面から考えても、東京圏重視の企業戦略を必然化させるものとならざるをえなかった。それはまた、日本企業の多くが、東京圏のもつ巨大な潜在市場としてのポテンシャルの高さや、さらには全国的展開のための戦略的市場としての重要性に着目したためでもある。この結果、1980年代は、東京圏での都市経済の異常な活発化と大阪圏、名古屋圏を含む他の地方都市圏での都市経済の相対的低迷化という際だった対照が顕著に現われることとなった。

第2は、1970年代後半以降に低迷してきた「重厚長大型」産業分野からの内需拡大要求を主たる経済的背景として、各種の公共事業分野の市場的開放を求める戦略が積極的に推進され始めてきたことである。この動きを端的に示すものが、たとえば「日本プロジェクト産業協議会」(JAPIC)の発足(1979年11月)であった。このJAPICは、当初、1970年代後半以降の構造不況に喘ぐ「(社)鋼材倶楽部」等を中心にした任意団体としてスタートしたが、その後、1983年4月からは正式な社団法人となった。そこには日本の主要な業界のほとんどすべてが団体会員として名を連ね、¹⁵⁾これに法人会員158、賛助会員7(ここには日本の2大民間シンクタンクとしての野村総合研究所、三菱総合研究所も名を連ねている)が参加する

という巨大な組織に発展している。この組織は、総会、理事会のもとに、①運営委員会、②都市開発委員会、③道路整備委員会、④水資源対策委員会、⑤沿岸開発委員会、⑥東京湾地域開発委員会、⑦関西プロジェクト委員会、⑧中部プロジェクト委員会、⑨海外プロジェクト調査委員会、⑩ロイヤルセンター特別委員会、⑪商業地域再開発委員会、という11の委員会をもち、1980年代以降、各種の巨大事業プロジェクトを民間主導型公共事業として具体化することを目指して、きわめて精力的な活動を展開してきた¹⁴⁾。そして、この強力な動きは、その後、1980年代のわが国でも支配的な潮流として台頭してきた新自由主義の政治路線とも連携し合い、1980年代中葉以降になって、首都・東京圏を中心とする過剰乱立気味の様々な「民活型」都市再開発プロジェクトによる大規模開発の具体的推進となって現われてきた¹⁵⁾。こうした1970年代末から1980年代以降の動きも、一連の事業プロジェクトへの資本参加とその受注をめぐる競争を異常に過熱化させながら、関連企業群の新たな東京圏集中をつくりだす方向に大きく作用することになった。

さらに第3は、1980年代に入って、日本の主力企業の多くが国際化戦略の積極的な展開に向けて本格的な準備に着手し始めたことである。すなわち日本の主力企業は、一方で、上述したような国内市場の積極的な開拓に乗り出すとともに、他方では、①海外直接投資の拡大による企業内世界分野の展開、②研究開発、生産技術、販売システムなどの面での国際的企業提携の展開、③そうした企業活動を支える資金の調達・融資・管理面での国際的展開（国際財務戦略の展開）、さらには、④技術輸出の積極的展開、などの国際化戦略にも本格的な取り組みを始めることになった。改めて指摘するまでもなく、こうした日本企業の国際化戦略の本格的な開始は、企業本社部門における国際的業務管理機能の急速な増大をもたらさずにはおかなかったが、わが国の場合、それら主要企業の本社部門のほとんどが歴

“世界都市”と“東京問題”

史的に東京都心部に集中してきたという独自の構造が存在しているため、そのことが新たな東京集中（とくに東京都心部集中）を強める重要な要因として作用することになった。

最後の第4は、以上のような様々なレベルでの新たな企業戦略の展開とともに、1980年代の日本経済は、民間企業部門における構造的な“カネ余り”（過剰蓄積）を反映して、「財務の時代」ないし「総金融化の時代」といわれるような局面に突入し、それに対応した企業戦略として、いわゆる「財テク」活動が活発に展開されたことである。これは、後に述べることも密接に関連するが、単に日本経済のみならず先進資本主義国を中心とした世界経済を含めて、全体としてモノの生産や取引が成熟化し、実物経済の面での投資活動の収益性が全般的に低下してきた時代を背景にして、金融・財務面でのイノベーションが活発化してきたことに対応する企業戦略の展開である。こうした部面での新たな企業戦略、すなわち積極的な金融取引活動（マネーゲーム）や「財テク」を中心とした積極的財務活動を通じて、企業としての収益性を高めていこうとする戦略が1980年代に入って急速に強まってきたのである。そして、その主要舞台として、東京の金融市場や証券市場が位置づくことによって、1980年代以降、日本の主要企業の関連部門の東京進出が相次ぐ結果となった。このこともまた、東京への新たな集中現象を劇的に呼び起こす重要な要因になったといえよう¹⁶⁾。

以上に述べてきたようなことが、主として国内的な構造変化ないし要因にもとづく「東京一極集中型経済構造」の新たな強まりという事態が、1980年代に入って以降に大きく顕在化してくるに至った具体的な経緯と背景である。

6) 国土審議会調査部会『三全総フォローアップ作業報告書——三全総策定後の情勢変化と新しい国土計画への課題——』1983年10月、参照。

7) 国土庁計画・調整局編『日本/21世紀への展望——国土空間の新しい未来像

- を求めて——』1984年11月、参照。
- 8) 拙稿〔1〕,〔4〕,〔5〕,参照。
- 9) 以上、注7)前出書、234~237ページ、参照。
- 10) 日本のジャーナリズムは、この新たな趨勢の変化をとらえて、当初、「東京再集中」現象と呼んだ。しかしその後、この「再集中」が1960年代に見られた東京集中とは明らかに異なった新たな集中現象であることから、「東京新集中」現象と表現するようになった。そして、この「東京新集中」現象が示している構造を意味するものとして、「東京一点集中」ないし「東京一極集中」という表現が用いられるようになった。
- 11) ここで日本経済が戦後において辿ってきたプロセスを簡単に振り返ってみると、敗戦直後の昭和20年(1945年)以降、ほぼ10年単位で、次々と新しい課題=ハードルに直面してきた過程であったとみなすことができる。すなわち昭和20年代(1945年~1954年)には敗戦後の戦後処理から経済復興へという第1のハードルを越え、次の昭和30年代(1955年~1964年)には西側欧米諸国の先進国経済にキャッチアップすることを目指した第一次高度経済成長という第2のハードル越えに邁進した。そしてその第2のハードルを越え始めた昭和40年代(1965年~1974年)には欧米先進国への仲間入りを果たすことによって、新たに要請されてきた国際競争力の強化という第3のハードルを第二次高度経済成長によって乗り切ること成功した。ところがそうした第二次高度経済成長の頂点で第一次オイルショック(1973年秋)に直面し、日本経済はその後従来までの経済成長パターンの「構造調整」を迫られる時代を迎える。その意味で、いわば昭和50年代(1975年~1984年)は、日本経済が様々な局面での「構造調整」という第4のハードル越えを迫られた10年であったといえる。なお、その後の昭和60年代(1985年~)に入ってから、さらに経済の本格的国際化への対応という新たな第5のハードルに直面し始めることになったといえよう。(拙稿〔12〕,151~153ページ、参照)。
- 12) 以上、拙稿〔14〕,13~14ページ、参照。
- 13) 具体的には、①エンジニアリング振興協会、②鋼材倶楽部、③生命保険協会、④セメント協会、⑤全国銀行協会連合会、⑥全国電気事業連合会、⑦日本埋立浚渫協会、⑧日本海洋開発建設協会、⑨日本建設機械化協会、⑩日本自動車工業会、⑪日本証券業協会、⑫日本造船工業会、⑬日本損害保険協会、⑭日

“世界都市”と“東京問題”

本ダム協会，⑮日本鉄鋼連盟，⑯日本鉄道建設業協会，⑰日本電力建設業協会，⑱日本土木工業協会，⑲不動産協会の19業界がそこに参画している。

- 14) 1983年5月に経済企画庁が，このJAPICに委託した調査の報告書『公共事業分野への民間活力導入方策に関する調査』（1984年3月）は，こうした企業戦略が意図するところを最も端的に示した文書である。なお，この報告書は日本プロジェクト産業協議会編『社会資本と民間活力』（1984年7月）として公刊されている。
- 15) 以上のような1980年代以降の各種開発プロジェクトの動向に対する基本的な批判を試みたものが，拙稿〔20〕である。なお，拙稿〔7〕〔9〕〔11〕〔13〕〔18〕〔24〕〔25〕〔27〕〔28〕〔29〕〔31〕は，個別のプロジェクトを含む具体的な検討と批判を，折に触れて展開したものである。
- 16) 以上は，拙稿〔32〕256～257ページでの叙述に若干の修正・加筆を加えたものである。

（3）

次に，もう1つのプロセスⅡ，すなわち主として国際的な構造変化ないし要因と密接に係わっている「東京の世界的中枢都市」への新展開，というプロセスをめぐって，その具体的な経緯と背景を簡単に振り返ってみよう。

まず，東京の「世界的中枢都市」への新展開の基本的な背景には，1980年代におけるアメリカ経済の衰退，そして世界経済に占める日本経済の相対的地位の急上昇という構図がある。周知のように，1980年には日本のGNP（国民総生産）は世界のGNPの約10%水準に達し，その後さらに，1985年9月のプラザ合意以降の1986年には約13%の水準にまで到達している。こうした世界経済に占める日本経済の相対的地位の高まりは，約3%の水準であった1960年当時の状況と対比して考えてみると，きわめて大きな構造的変化であるといえよう。

さて、そうした状況を踏まえて、経済企画庁の諮問機関である経済審議会は、1982年に『2000年の日本』と題する注目すべき報告書¹⁷⁾を公表した。そこでは、1980年代以降2000年までの20年間は日本経済にとっては大きな「歴史的転換期」になるという位置づけが与えられ、「日本経済の国際的地位の高まり」に対応した積極的な21世紀ビジョンの確立が第1の基本課題として強調された。それ以降、わが国では「国際化への対応」ということがまさに時代のキーワードとなってきたが、日本の首都・東京の「世界的中枢都市」への新展開という動きも、そうしたコンテキストのなかで登場してきたものであった。ここで、いわばビジョンとしての東京の「世界的中枢都市」への新展開とそれに対応する実態そのものとを明確に区別して論ずる必要性が出てくるが、最初に、東京を「世界的中枢都市」として積極的に位置づけていこうとするビジョンが一体どのように展開されてきたかを振り返ってみることにしよう。

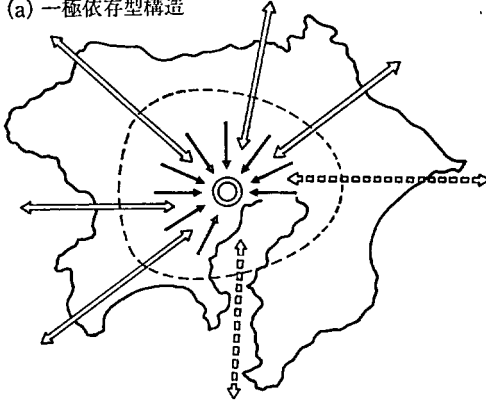
すでに触れたように、三全総から四全総への国土計画の改定作業が1983年10月から始まり、翌84年11月にその「中間とりまとめ」の報告書が出された。しかしその段階では、まだ21世紀に向けての国土計画ビジョンにおいて東京圏をどのように位置づけていくかが大きな論点になろう、という指摘が行なわれていたにすぎない。この論点提起の段階から一歩進んで、東京の「世界的中枢都市」としての役割と位置づけを積極的に与えるというビジョンが最初に提起されてきたのは、その半年後に出された『首都改造計画』(1985年5月末に計画案として発表)¹⁹⁾であった。

この『首都改造計画』は、「計画対象地域」として、新しく「東京大都市圏」という圏域設定を行い、この「東京大都市圏」について、図3に示されるような改造・再編の構想を打ち出したものである。この構想は、表面的に見ると、現存の「東京大都市圏」にみられるような東京都心部への「一極依存型構造」を是正し、「多核多圏域型構造」へと転換することを目

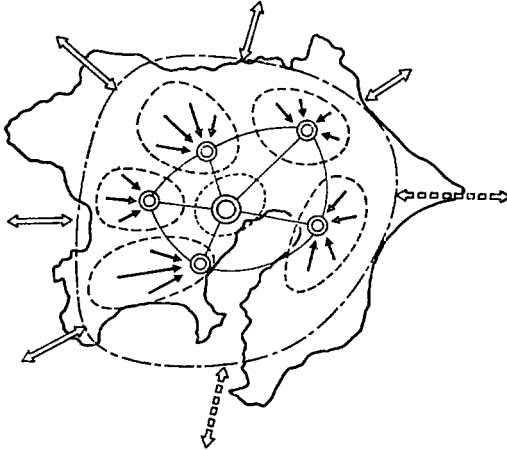
“世界都市”と“東京問題”

図3 東京都大都市圏の現状と将来構想図

(a) 一極依存型構造



(b) 連合都市圏型構造の構想図



(出所) 注 19) 文献, 49 ページ.

指す分散型の都市ビジョンのように受け取れるような描き方が意識的になされている。しかしそれは、あくまで表向きの建前表現であるにすぎない²¹⁾。その実質的な意味は、従来の国内的な首都・東京を「世界的中枢都市」として新たに位置づけ、この位置づけに沿って、とくに東京都心部で

の業務機能集積を国際的な中枢管理機能を中心にして新たに再編・強化していくこと、そしてまさにそのために、障害となるその他の諸機能を東京都心部から周辺部に分散化させること（つまり、新たな集中化のための分散化）にあるとあってよい。それゆえこの構想は、実質的には、従来からの東京都心部への「一極依存型構造」そのものを是正していこうとする構想ではなく、むしろ逆に、新たな次元での拡大・再編を進めることを積極的に是認していくような構想になっていると評すべきものであった。²²⁾しかしこの『首都改造計画』が発表された1985年当時の新聞誌上では、上記のような実質の意味に注目した論評は皆無に等しい。唯一の例外は、東京都政に関する専門情報紙である『都政新報』の紙上に掲載された論評『『東京の時代』の都市づくり——国土庁『首都改造計画』のネライ——』（1985年6月14日付²³⁾）であった。この論評は、当時としては『首都改造計画』の核心部分を最も的確にとらえたものとして特筆に値する。以下にそのコメントの要点を紹介しておこう。同論評では、次のように述べられている。——「昭和37年の第一次全国総合開発計画以来、これまでの国土政策は、『国土の均衡ある発展』を旗印に、大都市に集中し過ぎた人口、産業の地方分散を基調としていた。そこでは、東京は過密、公害の象徴として否定的にとらえられてきたが、今回の首都改造計画の特徴は東京の姿を肯定的にとらえていること、さらに言えば、国の計画として初めて画一的な地方分散論を否定し、東京圏の先導的な役割を認めた点で画期的なものといえよう。国の側の東京に対する見方は、このようにはっきりと変わってきた……。……（中略）……。こうした中で、特に考えなければならないのは、国際的な意味での中枢管理機能の問題だろう。具体例をあげれば、国際金融センター、テレポート、FCC（ファッション・コミュニティ・センター）といったプロジェクトである。国際会議場、国際見本市会場なども当然この中に含まれる。ニューヨーク、パリ、ロンドンなど世界の主要都市と肩

を並べていくためには、こうした施設はやはり東京に立地することが望ましい。首都改造計画でも、国際的な中枢機能は東京都心部に置くべきだと、はっきりうたっている。」

実際、現行の『首都改造計画』では、その前文や、基本理念、基本方針などで述べられていることよりも、「第3部 主要整備構想」や「第5部 地域別整備構想」などのなかで「東京中心部」に関連してサラリと述べられている一文の方がはるかに重要な実質の意味をもっている。たとえば「第3部 主要整備構想」の「2 東京中心部の整備」の箇所では、「東京中心部は、都心3区を中心として、首都として備える必要性の高い政治・行政的諸機能あるいは国際的、国内的中枢機能を担うとともに、大都市中心部への立地の必要性の高い金融・情報系を中心とする経済的中枢機能、文化的中枢機能を担い、また、既存の諸機能についても、今後進むであろう高度情報化、国際化に対応した高次の意思決定部門に特化した機能を担っていくことになるが、今後、これらの機能が十分に発揮されるための諸条件整備を図る必要がある。この場合、その他の諸機能の立地については、業務核都市等への立地・誘導を図り、東京中心部における良好な業務空間、居住空間の創出を図る。」(下線は、寺西による²⁴⁾)と述べられている。

みられるとおり、ここでは、東京都心部(『首都改造計画』では「東京中心部」と表現されている)においては、①首都機能、②東京都心部での立地の必要性が高いとされる高次レベルの国内的な経済的中枢管理機能、③1980年代以降新たに集中化が進みつつある国際的な中枢管理機能、などのより高次な中枢管理機能を一層強化していくと明示的に書かれている。他方、「その他の諸機能(中・低次レベルの都市機能)については、「東京中心部における良好な業務空間」を創出していくために周辺部に押し出していくという形での再編構想が具体的に打ち出されている。これは明らかに、東京都心部への高次な業務機能の集積という現状そのものを肯定し、

さらにその質的強化を図っていくという新たな集中化の是認構想である。そして、こうした東京都心部での業務機能集積の新たな次元での質的強化と集中化をまさに正当化するものとして登場してきたのが、東京の「世界的中枢都市」としての積極的位置づけとそれにもとづく新しい都市ビジョンであったといつてよからう。

その後、以上のような1985年段階での『首都改造計画』にみる首都・東京（とくにその都心部）に対する新たな位置づけは、四全総の具体的な策定作業を通じて次第により明確な姿をとり、この新しい国土計画においても前面に押し出されてくることになる。1986年3月、一旦、四全総基本構想に関する国土庁試案が固まったが、これについては、当時の中曽根首相による異例の指示によって「国土政策懇談会」が新たに設置され、そこで基本的な練り直しが行なわれた。そしてその練り直しを受けて、同年12月に発表されたのが国土審議会計画部会による報告書（『第四次全国総合開発計画調査審議経過報告』）であった。その報告書では、以下の²⁵⁾ように述べられている。

「我が国経済は、国際的相互依存関係を強めつつ世界の経済活動の約1割を占めるに至り、我が国の国際社会における地位と役割は大きなものとなっている。このため、我が国は従来にも増して国際社会との調和やその発展への貢献を図っていくことが不可欠であり、今後本格的な国際化の時代を迎え、世界に開かれ、世界とともに歩む国土づくりを進めることが強く求められている。……特に東京は、環太平洋地域の拠点という地理的位置からも、世界の中核的都市の1つとして、国際金融、情報機能の巨大な集積が予想され、世界的な交流の場としての役割が増大する。このような役割にふさわしい業務、居住環境を整備することは、21世紀へ向けての国土政策上の重要な課題である。」（下線は、寺西による）。

しかし上記の報告書は、その段階ですでに誰の目にも明白となつてき

た国内的な「東京一極集中型経済構造」を国土政策的に追認するだけでなく、さらに一層助長するものになっているとして、各方面から厳しい批判を受けることになった。たとえば『都政新報』は、「四全総の部会報告では東京を『世界都市』と位置づけた上で、東京の果たす役割をいままで以上に重視した点が大きな特徴となっている。……現在の三全総は『国土の均衡ある発展』をうたい、都市への集中排除をねらっているが、部会報告は現実に業務機能などが東京に集中している実態を追認、その上での対策に終始しているのが特徴だ。」²⁶⁾とする論評記事を掲げた。また、とくに大阪圏、名古屋圏を含む地方圏からは、上記の部会報告は「東京偏重主義」の国土政策を示したものだとして、大きな政治的反発も巻き起こった。そのため、それから半年後の翌1987年6月の段階で最終的に閣議決定されることになった現在の四全総では、上記にみる下線部分の叙述に関しては、以下のように修正が加えられている。「……このような中で、地方中核・中核都市をはじめとして全国各地域がそれぞれの特性を生かした国際交流機能を分担することにより、地域の活性化を図るとともに国際社会と共存する地域社会を築くことが必要となる。特に、東京圏は、環太平洋地域の拠点として、また世界の中核的都市の1つとして、国際金融、国際情報をはじめとして、世界的規模、水準の都市機能（世界都市機能）の大きな集積が予想され、世界的な交流の場としての役割が増大する。しかし、首都機能に加え、このような都市機能が東京圏だけに集中すれば、東京圏の過密が一層進むだけでなく、大規模地震等非常時において東京圏の機能が麻痺した場合、全国的にも大きな混乱を引き起こすおそれがある。世界都市機能が常時円滑に機能するよう、東京圏の地域構造の改編を進めるとともに、既存の集積を生かして関西圏、名古屋圏等において日本を代表する特色ある世界都市機能を分担することが重要である。」（下線は、寺西によ²⁷⁾る）しかしこうした修正は、いわば地方圏からの反発に対する政治的な配

慮として付け加えられたにすぎず、東京を「世界的中枢都市」として積極的に位置づけていくという部会報告の基本線自体は、四全総の主軸としてそのまま追認されたといつてよい。

一方、以上のような国土計画上での東京の新たな位置づけの動きに呼応して、当該の都市自治体である東京都も、すでに述べた『首都改造計画』が発表された1985年の秋から、自らの行政計画の基本的な改定作業に着手し始めている。すなわち1985年11月末、鈴木都知事は、「東京都長期計画懇談会（第2次）」（座長：稲葉秀三・産業研究所理事長）を再発足させ、わずか3年前の1982年12月に策定したばかりの『第一次東京都長期計画』（1981年～1990年までの10カ年計画として策定されたもの）を改定すべく、本格的に動き出すこととなった。この「東京都長期計画懇談会（第2次）」は翌1986年6月末に「中間のまとめ」を発表、さらにその4カ月後の同年10月末には最終報告書の答申を出した。そしてそれにもとづく『第二次東京都長期計画』（1986年～1995年までの10カ年計画）が同年11月末に正式に策定されている。こうした東京都レベルでの基本的な行政計画の慌ただしい改定作業の動きも、すでに述べたように、1980年代中葉以降に登場してきた東京の「世界的中枢都市」としての新たな位置づけの高まりに対して、都市自治体としての積極的な政策対応を図っていくとするものであった。

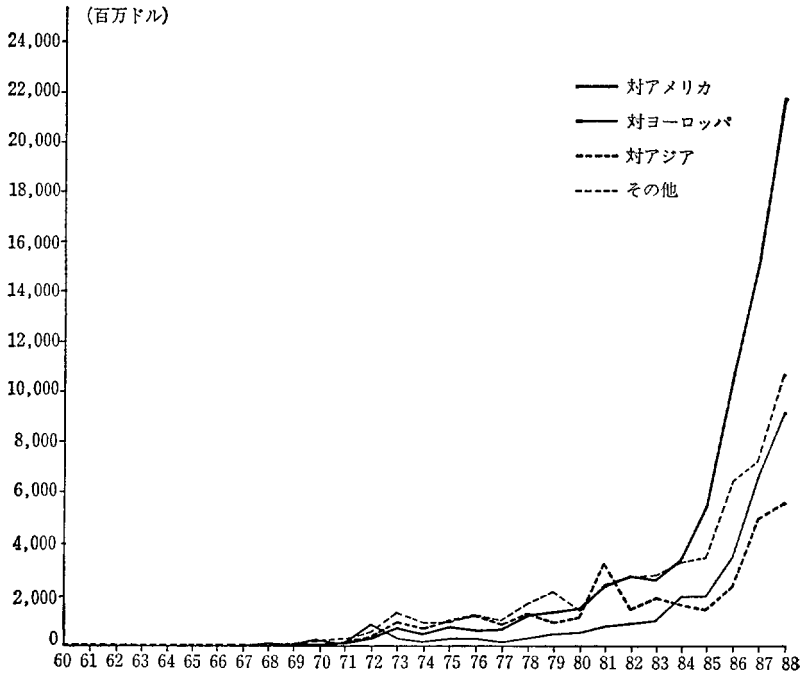
かくしてやや性急な日程のなかで改定が行なわれた『第二次東京都長期計画』の内容を、『第一次東京都長期計画』との対比で見ると、次に述べるような2つの点での重要な特徴を見出すことができる。その第1は、「技術革新、情報化への積極的対応」「国際化への的確な対応」という政策課題が東京都レベルでの基本的な都市政策課題の前面へと大きく押し出されてきたことである。たとえばそこでは、「情報化とあいまってすすむ国際化にも対応して、東京の有する国内外の情報結節点としての役割をさら

に高めるため、国際情報都市としての機能を備え、世界に向けての情報発信力を高めていくこと」、あるいはまた、「国際化の進展に呼応して、東京を名実ともに世界をリードする魅力ある国際都市としていくこと」、といった政策課題がとくに重要な位置づけを与えられる形となっている。そして第2は、そうした政策課題に 대응していくために、『第二次東京都長期計画』における主軸として東京臨海部での大規模副都心開発が最重点プロジェクトの1つとして急浮上してきたことである。同計画では、「都心においては、国際化、情報化に対応した機能をより高めるとともに、臨海部では、高度な情報機能や国際交流機能を備え、海辺の環境をいかした未来型都市として、新しい副都心を育成していく必要がある」とされ、そうした臨海部副都心の開発によって、「21世紀において、東京は、1,200万人を超える人々が暮らす大都市、世代をこえてふれあいとささえあいに満ちた活気ある都市、豊かな緑とうるおいのある水辺の溶け合う快適な都市、そして、内外の情報結節点、世界経済の一大拠点としての機能を担いながら職と住の均衡のとれた都市として、一層の発展をとげていく。これこそ、名実ともに世界をリードする魅力ある国際都市、すなわち世界都市としての東京の姿である」と述べられている。まさにバラ色の「世界的中枢都市」東京の都市ビジョンがここに高らかに打ち出されているといつてよい。²⁸⁾

では、以上にみてきたような、いわばビジョンとしての「世界的中枢都市」東京論に対応する実態としての現実動向は一体どのようなものであったのか。次にその点についても簡単に触れておきたい。

すでに述べたように、この点でとくに注目される1980年代以降の現実動向とは、一言でいえば、東京の都市経済の「国際化」「金融化」「情報化」(＝「国際金融都市化」＋「国際的ビジネス情報都市化」)が急速に進展してきたということであるが、こうした実態面からみたプロセスⅡの進展は、従来までの東京の都市経済に対して、次のような新しい“変容”と“位置

図4 わが国の海外直接投資の歴史的推移
(地域別直接投資の推移)



(出所) 注 30) 文献, 22 ページより。

づけ”を客観的にもたらずことになった点を確認しておくことがとりわけ重要であろう。

第1は、1980年代に入って顕著になってきた「企業経済の本格的国際化」(Globalization of Business)の進展を背景にして、東京が、一国の枠を大きく越えたワールドワイドな経営戦略(投資・立地戦略)を展開する多国籍企業群(TNCs: Transnational Corporations)のグローバルな国際的ビッグビジネスのヒエラルヒー的ネットワークにおける重要な結節点

表1 わが国の業種別海外直接投資の内訳と歴史的推移

(単位：百万ドル)

	1951~70		71~75		76~80		81~85		86~88	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
製造業										
食料	91	51	262	237	336	298	399	505	401	874
繊維	242	189	398	827	261	621	274	445	285	586
木材・パルプ	41	212	197	298	115	249	156	362	154	978
化学	165	50	302	725	329	1,852	477	1,356	417	2,558
鉄・非鉄	95	138	279	644	557	1,839	348	2,571	415	2,481
機械	135	68	323	332	396	495	502	1,077	587	2,745
電機	206	73	442	450	511	1,057	613	2,166	850	6,449
輸送	40	87	94	273	100	619	227	2,393	371	3,582
その他	279	61	532	325	485	508	655	947	827	5,189
小計	1,294	928	2,829	4,109	3,090	7,536	3,651	11,825	4,307	25,443
非製造業										
農業	85	56	270	160	316	394	251	171	179	274
林業	86	26	159	105	172	171	154	141	134	190
漁業	189	804	256	3,058	199	3,207	289	4,683	177	2,193
建設	25	36	176	76	256	284	312	401	179	646
商業	1,072	381	2,357	1,825	3,139	3,202	3,728	7,269	2,552	7,334
金融	104	318	248	981	158	1,127	431	8,433	897	31,017
サービス	111	49	478	424	565	920	1,035	3,292	1,393	8,072
運輸							2,188	5,902	1,312	6,442
不動産	340	578	1,022	871	1,500	2,965	516	2,533	2,478	18,066
その他							231	1,491	39	1,429
小計	2,012	2,249	4,966	7,502	6,305	12,270	9,135	34,318	9,340	75,663
支店設置	371	356	277	547	266	405	195	1,009	209	1,602
不都合	56	44	1,201	208	1,281	344				
合計	3,733	3,577	9,273	12,365	10,942	20,554	12,981	47,151	13,856	102,706

(大蔵省「財政金融統計月報」より作成)

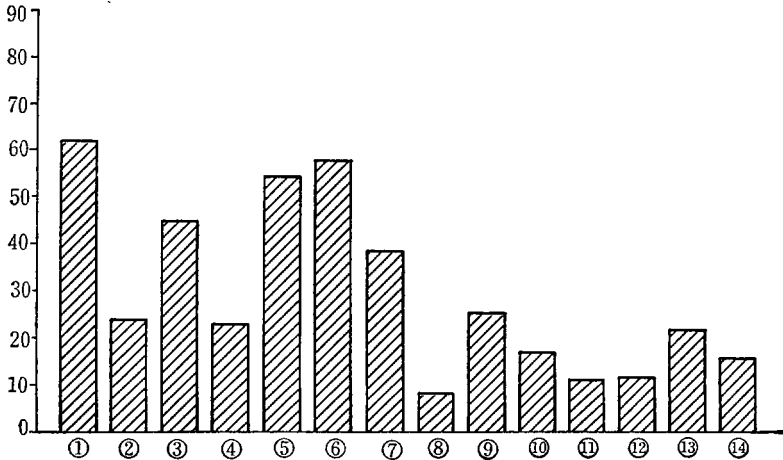
(出所) 図4に同じ、20ページより。

としての位置づけを大きく高めてきたことである。とくにこの点では、東京は日本、アジア・環太平洋地域におけるビジネス拠点としての戦略的重要性をもつ都市としての位置づけを高めてきたといえる。以上のような点と係わる若干の重要な現実動向を改めて確認しておく、まず図4からは、日本企業の海外直接投資が1980年代以降かつてない急増ぶりを示してきたことが分かる。表1は、その内訳を、①1951年～1970年、②1971年～1975年、③1976年～1980年、④1981年～1985年、⑤1986年～1988年、という5つの期間区分にもとづいて、業種別の海外直接投資の推移として明らかにしたものである。1980年代、とりわけ1985年9月のプラザ合意後の1980年代後半以降は、それ以前と比較して、(1)直接投資の大型化(直接投資1件当たりの投資規模の増大)、(2)製造業部門のウェートの低下と金融・保険、不動産のシェア増大、(3)先進国向け直接投資の増大、(4)M&A型投資の増大、(5)貿易摩擦回避型直接投資の増大、などが新しい特徴点となっている³⁰⁾。また図5では、以上のような海外直接投資の急増に伴って、従来の日本企業が、東京を拠点にした形でのグローバルな経営戦略に本格的に乗り出してきていることが示されている。他方、表2からは、1980年代以降、外資系企業の東京都心部進出の動きも、新たに活発化してきたことが分かる。

第2は、1980年代以降の世界経済におけるもう1つの新たな動向である「金融の国際化」(Globalization of Finance)の進展を背景にして、東京が、世界の「マネー経済」の結節点、言い換えれば国際的金融資本の規制的な資本蓄積活動のための主要舞台の1つとしての位置づけを高めてきたことである。とくにこの点では、東京は、ロンドン、ニューヨークという主要な世界の「国際金融センター」と並び、それらと結びついたグローバル・ファイナンスの「24時間稼働三極ネットワーク構造」のなかに深く組み込まれるようになってきた、ということがきわめて重要な意味をもつ

“世界都市”と“東京問題”

図5 企業の経営戦略にみるグローバル化の現況



- ① 輸出や輸入業務を行っている。
- ② 海外特許等の利用を行っている。
- ③ 海外事務所を設けている（主として情報収集のため）
- ④ 海外に工場を設けている。
- ⑤ 海外に営業拠点を設けている。
- ⑥ 海外企業との業務提携がある。
- ⑦ 海外での起債等資金調達を国際化を図っている。
- ⑧ 海外で余資を積極的に運用している（海外不動産取得を含む）。
- ⑨ 企業内でグローバル戦略を明確に位置づけている。
- ⑩ 海外企業を買収した経験がある。
- ⑪ 海外金融子会社を設けている。
- ⑫ 独自の海外情報ネットワークを構築している。
- ⑬ 外国人スタッフの雇用がすすんでいる。
- ⑭ 企業の意思決定を世界戦略ベースに実施している。

注) これは、東京圏に本社を立地する国内の上場企業 1,050 社、および東京圏に事務所を立地する外資系企業（外資比率 50%以上、資本金 5,000 万円以上）600 社を対象にして、1988 年末に行なわれたアンケート調査の回答にもとづくものである。

（資料出所） 長銀経営研究所『東京の世界都市化と地域の活性化研究会報告書』1989 年 3 月、71 ページより。

表2 外資系企業の本社立地状況

(昭和61年6月末現在)

	東京23区計					都心3区						
	合計	設立年次				合計	23区に 占める ウェイト	設立年次				
		～49年	50～53年	54～58年	59年～			～49年	50～53年	54～58年	59年～	
合計	989	506	124	210	149	775	78.4%	387	98	165	125	
製造業	419	271	40	68	40	313	74.7	198	29	53	33	
商業	316	142	56	80	38	240	75.9	108	44	61	27	
金融業	142	52	17	31	42	134	94.4	50	16	26	42	
サービス業	93	30	8	27	28	69	74.2	20	6	21	22	
その他	19	11	3	4	1	19	100.0	11	3	4	1	

資料：外資系企業総覧 87年版（東洋経済新報社）

注）外資系企業とは、資本金5,000万円以上で、かつ外資の比率が50%以上の企業。ただし、株式会社開業や大企業は外資比率20%以上も含む。

（出所）総合研究開発機構『東京都心部におけるオフィス・スペースの需要動向』（NIRA 研究叢書、No. 880001）1988年6月、17ページより。

表3 世界の主要資本市場の比較（1984年，1987年）

債券取引所	東京	ニューヨーク	イギリス	フランクフルト	パリ	アムステルダム	チューリッヒ		
株式	1984	644,412	1,529,459	236,321	71,887	41,059	35,426	40,065	
	1987	2,726,369	2,132,158	685,226	192,152	155,578	87,105	129,706	
債券	1984	371,070	1,021,791	240,910	166,455	128,393	55,124	57,197	
	1987	1,051,511	1,622,000	529,419	N. A.	365,662	129,528	157,959	
計	1984	1,015,482	2,551,250	477,231	238,342	169,452	90,550	97,262	
	1987	3,777,880	3,754,158	1,214,645	—	521,240	216,633	287,665	
株式上場 会社数	内国	1984	1,444	1,490	2,171	207	504	263	121
	1987	1,532	1,577	2,061	234	481	226	166	
外国	1984	11	53	582	174	179	300	175	
	1987	88	67	597	208	190	227	213	

注）株式・債券には内国債・外国債を含む

資料：「証券」東京証券取引所 1985年11月号，1988年11月号

（出所）図5に同じ。66ページより。

“世界都市”と“東京問題”

表4 世界のオフショアセンターの規模等

項目 国名	成 立	市 場 規 模	参加金融機関
日 本	1986年12月	2,989億ドル (87年7月末)	邦銀：114行 外銀：70行 計：184行 (87年7月末)
ア メ リ カ	1981年12月	3,033億ドル (87年4月末)	米銀：165行 外銀：312行 その他：63行 計：540行 (85年12月)
イ ギ リ ス	1950年代末	8,415億ドル (86年12月末)	英銀：268行 外銀：350行 その他：23行 計：641行 (85年12月)
(参考) 香 港	1972~73年頃	2,236億ドル (86年1月末)	地場：35行 外銀：108行 計：143行 (85年12月)

(大蔵省調べ)

資料：財団法人 国際金融情報センター「東京金融資本市場の現状と展望」
(出所) 図5に同じ。67ページより。

表5 東京23区および都心3区にみるオフィス数、オフィス従業者数の推移

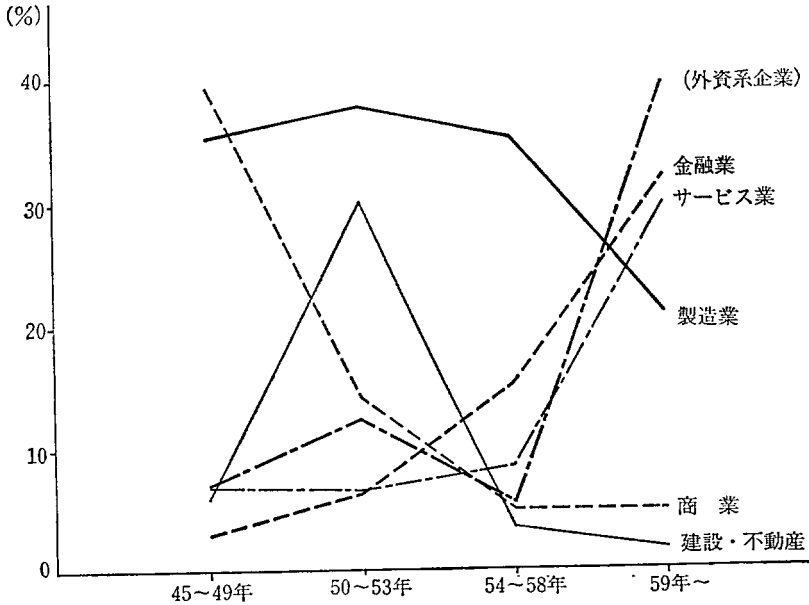
		50年	53年	56年	61年
東京 23区 計	オフィス数	150,472	170,837	185,759	193,245
	オフィス従業者数	2,921千人	3,052	3,303	3,561
都	オフィス数	52,724件	61,645	67,536	72,780
	オフィス従業者数	1,432千人	1,488	1,553	1,693
心 3	東京23区 に占める ウエイト	オフィス数 33.0%	36.1	36.4	37.7
		オフィス従業者数 49.0%	48.7	47.0	47.5
区	年平均 増加率	(53/50)	(56/53)	(61/56)	
		オフィス数 5.3	3.1	1.5	
		オフィス従業者数 1.3	1.4	1.7	

資料：事業所統計調査（東京都）

注）オフィスとは事業所統計調査による「事業所+営業所」

(出所) 表2に同じ。14ページより。

図6 東京都心3区にみる新築ビル入居者の業種構成の変化



(オフィスビルテナント入居実態調査)

(出所) 表2に同じ。18ページより。

ている。この点に関する重要な現実動向としては、たとえば表3に示されているように、1980年の外為法改正による資本取引の原則的自由化以降、東京の長期金融市場がかつてなく急成長してきたこと、また表4にみるように、1986年12月の東京オフィス市場の創設によって短期国際金融取引も急速な増大を示してきたこと、などを挙げておくことができるであろう。

第3は、上記のような東京経済の新たな“変容”と“位置づけ”を反映して、東京が、それに伴う「国際的レベルでの経済的中枢管理機能」とそれと係わる「国際的ビジネス情報の受発信機能」、およびそれらを周辺の

“世界都市”と“東京問題”

に支える各種の「対ビジネスサービス機能」,等の一大集積都市となってきたことである。この点に関しても、たとえば表5にみるように、東京23区内では、1980年代を通じてそうしたサービス機能の集積と係わりが深いオフィスやオフィス従業者数が着実な増大を示してきたことが確認される。また図6にみるように、とくに東京都心3区では、外資系を含む銀行・保険・証券などの金融業、および情報処理サービスなどの対事業所サービス業部門の新規オフィス立地が劇的に増加していることが確認されよう。

以上、要するに、1980年代中葉以降における東京の「世界的中枢都市」への新展開というプロセスⅡは、いわばビジョンとしての展開と実態としての展開という2つの側面をもち、その両者が相互に絡み合いながら進展してきたものであったということができよう。

17) 経済企画庁編『2000年の日本——国際化、高齢化、成熟化に備えて』1982年7月、参照。これは、前節で触れた三全総フォローアップ作業の開始とまさに時を同じくして上記の審議会の総合部会のもとに設置されたワーキング・グループ＝「長期展望委員会」(委員長・大来佐武郎)の審議結果をまとめたものである。

18) 拙稿〔4〕,参照。

19) 国土庁大都市圏整備局監修『首都改造計画——多核型連合都市圏の構築に向けて——』首都圏整備協会,1985年7月,参照。なお、ここで打ち出された構想は、翌年(1986年)6月に策定された『第四次首都圏基本計画』(1986年から15年間の計画)にそのまま盛り込まれ、さらにその翌年(1987年6月)に閣議決定をみた四全総の基軸に据えられている。

20) ここでの「東京大都市圏」とは、「東京圏」(東京都〔除島し〕地域、埼玉県、千葉県、神奈川県)と茨城県南部(土浦市、古河市、石岡市、竜ヶ崎市、下妻市、水海道市、取手市、岩井市、筑波郡、稲敷郡、新治郡、結城郡、猿島郡、北相馬郡)(ただし筑波郡以下は1985年当時。その後、つくば市が誕生している。)とを合わせた地域を指す。これは、「首都圏整備法」における「首都圏」(上記以外に栃木県、群馬県、山梨県の一部まで含む)よりやや狭い領域

である。

- 21) こうした建前は、①「都市としての永続性を求める」②「国際中心都市を目指す」③「国土の均衡ある発展を主導する」④「豊かな都市文化を創造する」、という4つの基本理念とともに、次のような文面で示されている。「これまでの東京都心部への一極依存型構造にかわって分化を基調とした、複数の核と圏域を有する多核多圏域型の地域構造を形成し、これを基調として、東京大都市圏を連合都市圏として再構築することを改造の基本方針とする。」注19) 前出文献、25～27ページ、および45ページ、参照。
- 22) この点の評価については、とくに拙稿〔3〕〔7〕〔21〕などを参照。
- 23) この論評は、森野美徳氏(当時、日本経済新聞記者)によるものである。
- 24) 注19) 前出文献、65ページ。
- 25) 国土審議会計画部会報告書、「第1章 計画策定の視点」、参照。
- 26) 『都政新報』(都政新報社)1986年12月5日付、参照。
- 27) 国土庁編『第四次全国総合開発計画』1987年7月、4～5ページ。
- 28) この東京臨海部副都心開発の具体的なプロジェクトについて批判的に検討したものとして、とくに拙稿〔28〕を参照。
- 29) 拙稿〔12〕171ページ、参照。なお、この『第二次東京都長期計画』にみる「世界的中枢都市」東京という積極的な都市ビジョンの提唱は、それから3年後の1990年11月に再び改定された『第三次東京都長期計画』(1991年～2000年までの10カ年計画)では明らかに後景に退き、むしろ1980年代の「東京経済の新展開」に伴って深刻化してきた各種の矛盾に対応しようとする政策課題の方が前景に押し出されてきている。
- 30) 日本総合研究所『海外直接投資の増大が国際的な産業・貿易構造等に及ぼす影響調査報告書』1990年3月、「第2章 最近の海外直接投資の動向と特徴」17～22ページ、参照。

(4)

以上では、東京の都市経済にみる実体面での変容過程を「東京経済の新展開」としてとらえ、それが、①「東京一極集中型経済構造」の強まり、

②東京の「世界的中枢都市」への新展開，という“2つのプロセスの重なり”として現われてきた具体的な経緯と背景について述べたが，1980年代の後半以降になると，そうした新動向を東京の「世界都市」化のプロセスととして把握する視点に立った「世界都市・東京」論がわが国の都市研究者や各種の研究機関の間でも展開されるようになってきた³¹⁾。この背景には，1980年代以降，欧米で注目され始めてきた新たな都市研究の潮流，すなわち「世界的視角」からの都市研究の隆盛という新しい動向がある。

そこで次に，そうした新しい都市研究動向の意義にも触れながら，「世界都市」化のプロセスとしてみた場合の東京の特質とそこでの矛盾の構造を一体どのようにとらえたらよいかをめぐって，若干の考察を行っておこう。

さて，上述したような「世界的視角」からの都市研究の潮流を逸速くわが国に紹介しつつ，1980年代以降にみる「東京経済の新展開」を「世界都市」化のプロセスととして把握するという独自の視点を打ち出し，様々な刺激的問題提起を精力的に行なってきた論者としては，都市社会学の町村敬志³²⁾と都市政治学の加茂利男³³⁾の2人を代表として挙げる事ができるであろう。

たとえば町村は，1986年の論文「現代大都市の構造的変容——『世界都市』化のインパクト——」のなかで，以下のように述べている。「80年代の先進資本主義大都市をめぐる基調は，……『都市の再活性化』『アーバン・ルネサンス』など，表現はいろいろだが，「そこに共通するのは，産業構造の変化，情報化，国際化に対応する受け皿として，都市を積極的に改造していこうという意図である」。「各国・各都市の事情により，以上の動向には部分的にかなりの差がある」が，「全体としてみたばあい，共通の潮流をよみとるのはそれほど困難ではない。経済や政治の領域における，国家という枠をこえた各都市の連動は，先進資本主義国の大都市が迎

えつつあるひとつの共通の段階を浮き彫りにしている。また逆に、問題発生
の形態にみられる国家間・都市間の相違を説明する場合にも、それぞれ
が世界社会において占める歴史的な位置や役割、相互関係という側面からの
理解が欠かせなくなっている。言いかえると、現代大都市の社会構造や社
会過程の中には、世界あるいは地域規模の構造や過程を要因として導入し
なければ、十分に説明できない部分が増加している。すなわち、「グロー
バルな観点からの大都市論が市民権を得つつある³⁴⁾」と。

また加茂も、同じく1986年の論文「転換期の世界都市」のなかで、次
のように述べている。「『都市の衰退』(urban decline)は、1970年代の世
界的大テーマであった。事実、人口や雇用の都市流出という『反都市
化』(counter urbanization)の傾向は、英米からはじまって次第にヨー
ロッパの多くの国に広がっており、産業革命以来の都市化の流れに転換が起
こっているのではないかと、この見方はかんたんに否定できない。しかし
1980年代に入ると、先進諸国の大都市は単純に『衰退』しているのではな
く、他面で急激な構造変化をも示していることが注目されはじめた。石油
ショック以降の経済の『ソフト化』や『脱工業化』が都市の構造や機能を
大きく変化させていることがわかってきたのである。したがって人口や雇
用の量的な減少に注目して都市の『衰退』を論じるだけでは十分でなく、
むしろ都市の構造転換(transformation, restructuring)をどう考えるか、
が新しい論点となってきた。……こうした変化は国際分業体制の再編成を
背景に起こって³⁵⁾」いる、と。

以上の引用にみるように、町村、加茂の両氏が共通して指摘しているこ
とは、①1980年代以降における先進資本主義国の大都市は、明かに1970
年代とは異なった変容過程を示しつつあること、②その変容過程は、国際
的な連動性をもった新たな過程であり、そこでは「世界的視角」からの分
析が求められていること、の2点である。町村は、そこに「グローバルな

観点からの大都市論」が必要になっていると指摘し、加茂は、「国際分業体制の再編成を背景」とした「都市の構造転換」をどう考えるかという新しい論点に応えることが必要になっていると指摘している。そしてこの両者が、1980年代以降における先進資本主義国の大都市にみる変容過程の意味を解き明かす新たな理論的枠組として、共に注目したのが、いわゆる「世界都市 (World City)」(あるいは「グローバル都市 (Global City)」) 仮説であった。

では、この「世界都市」仮説とは一体どのようなものか。この点で、町村や加茂がとくに注目したのは、次のようなジョン・フリードマン (John Friedmann)³⁶⁾ 等の論文である。ジョン・フリードマンは、ネオ・マルクス主義の立場にたつ都市地理学者であるが、“*Development and Change*” (Vol. 17, No. 1) に掲載した論文のなかで、以下のように論じている。すなわち「世界都市仮説」とは、グローバルな市場システムの発展のなかで成立する「新しい国際分業の空間編成」に係わる仮説であって、「国民経済的枠組の限界がますます明らかになっている経済」(グローバル・エコノミー)のもとで必要となっている「都市研究のための1つの枠組」として提示されるものである。そして、この枠組のなかで成立する「世界都市」とは、①資本主義の世界システムに統合され、国際分業のなかで都市機能が形づくられる都市、②グローバルな資本による生産と市場の結節的な「拠点」として機能し、国際的な空間的ヒエラルヒーのなかに位置づけられる都市、③その都市成長の主要な推進力が、巨大法人の本社機能、国際金融、世界的輸送と情報・通信、そして広告・会計・保険・法律等の高次な対事業所サービス機能などの部門によって担われる都市、④外国資本を含む国際的な資本が集中・集積する都市、⑤国内・国外からの移住者が集中する都市、⑥国際的な広がりをもった空間的・階級的な対立と分極化の焦点となる都市、⑦国家の財政力を超える社会的コストを生み出す都市、

という7つの側面から特徴づけられるものである、と。町村や加茂は、こうしたフリードマンの議論を踏まえて、それぞれ、「資本主義的世界経済の中へと強く統合され、その分業体系の中で割り当てられたグローバルな機能³⁷⁾が社会的空間的構造を基本的に条件づけている都市」、あるいは「多国籍企業の出現によって、世界経済が、ひとつのシステムのように結びつき、その結びつきの結節点に（位置して）、一国の枠を越えたコントロールセンターの役割を果たす都市、……つまり、国際的な中枢管理機能都市³⁸⁾」（括弧内は寺西による補足）という形で「世界都市」についての規定を与え、この観点から、1980年代以降の東京の場合の「世界都市」化のプロセスにみる特質を明らかにしようとした。そこで、以下では、この2人の議論を中心に検討しておくことにしよう。

31) たとえば、総合研究開発機構『世界都市東京の創造』1989年3月、井上純一・加藤哲郎・鈴木浩・橋本和孝・三井逸友・吉原直樹著『東京／世界都市化の構図』青木書店、1990年10月、など。

32) 同氏による関連論稿としては、以下のものがある。

- ① 「現代大都市の構造的変容」庄司興吉編『世界社会の構造と動態——新しい社会科学をめざして——』法政大学出版局、1986年（第4章、所収）。
- ② 「日本企業の多国籍化とその地域的インパクト——グローバルな構造再編と世界都市形成——」『社会科学ジャーナル』（筑波大学）第14号、1989年3月。
- ③ 「世界都市＝東京論を考える」『月刊東京』（東京自治問題研究所）1989年5月号。
- ④ 「〈対談〉『世界都市・東京』の条件は何か」『都政新報』1989年4月25日付。
- ⑤ 「都市構造再編連合の形成と展開——『世界都市』化の政治的基盤——」『社会科学ジャーナル』（筑波大学）第15号、1990年3月。

33) 同氏による関連論稿としては、以下のものがある。

- ① 「転換期の世界都市」柴田徳衛編『21世紀への大都市像』東京大学出版会、1986年12月（第1章、所収）。

- ② 「世界都市の政治学・試論」『法学雑誌』(大阪市立大学)第34巻,第3,4号.
- ③ 「『世界都市』の時代」加茂利男著『都市の政治学』自治体研究社,1988年(IVの1,所収).
- ④ 「『世界都市』の政治学」同上書(IVの2,所収).
- ⑤ 「世界都市時代の日本」加茂利男著『二つの世紀のはざままで——国境を超える体制変革——』自治体研究社,1990年(IIの5,所収).
- ⑥ 「東京—極集中とジャパン・プロブレム」同上書(IIの6,所収).
- 34) 町村,注32)前出①,88ページ.
- 35) 加茂,注33)前出①,21ページ.
- 36) Friedmann, J. and G. Wolff (1982), “World City Formation: An Agenda for Research and Action”, *International Journal of Urban and Regional Research*, Vol. 6, No. 3, pp. 309-344. および, Friedmann, J. (1986), “The World City Hypothesis”, *Development and Change*, Vol. 17, No. 1, pp. 69-83.
- なお以上の J. フリードマンの論文と関連して,以下の文献も注目されている.
- ① Twentieth Century Fund, *New York—World City*, 1980. ② R. B. Cohen, “The New International Division of Labor, Multinational Corporations and Urban Hierarchy”, M. Dear and A. J. Scott eds., *Urbanization and Urban Planning in Capitalist Society*, 1981. ③ S. Sassen-Koob, “The New Labor Demand in Global Cities”, M. P. Smith (ed.), *Cities in Transformation*, 1984. ④ Chase-Dunn, C., “The System of World Cities, A. D. 800-1975”, M. Timberlake ed., *Urbanization in the World Economy*, 1985. ⑤ Rimmer, P. J. (1986), “Japan’s World Cities, Tokyo, Osaka, Nagoya or Tokaido Megalopolis?”, *Development and Change*, Vol. 17, No. 1, pp. 69-83. ⑥ M. P. Smith & J. R. Feagin (eds.), *The Capitalist City*, 1987. ⑦ S. Sassen, “New Trend in the Sociospatial Organization of the New York City Economy”, R. A. Beauregard (ed.), *Economic Restructuring and Political Response*, 1989. など.
- 37) 町村,注32)前出①,95ページ.
- 38) 加茂,注33)前出③,178ページ.

(5)

まず前述の2人の議論は、共にジョン・フリードマン等による論文への注目から出発しているため、かなり共通する部分も多いが、少し詳細にみていくと、とくに東京の「世界都市」化の特質論に関する部分では、問題の基本的なとらえ方に重要な違いも見受けられるといってよい。

最初に町村によるとらえ方から検討しよう。

町村は、1989年の論文「世界都市＝東京論を考える」のなかで、前述の「世界都市」の規定をさらに深めて、以下のように論じている。「世界都市とは一体何か。基本的には、これは定義の問題ということになってしまうわけだが、もっとも一般的に言えば、次のような条件を備えた都市ということになるだろう。(1) 資本、物財、情報、人間などの国際的な移動のネットワークの主要な結節点であること(媒介性)。(2) なんらかの領域において、グローバルな規模の影響力を周辺に対してもっていること(中心³⁹⁾性)。」

つまり町村は、社会学的なカテゴリーとしての「媒介性」(または「連接力」と「中心性」(または「支配力」という2側面から「世界都市」を規定している。そして、こうした「媒介性」と「中心性」が、何によって、また、どのような形で成立しているかによって、同じく「世界都市」といっても、そこには幾つかの類型が存在するとした上で、これまでの歴史のなかで現われてきた「世界都市」を「ヘゲモニー依存型」と「ネットワーク依存型」の2類型に区別する。町村は、上記の一般的な「世界都市」の定義づけに続けて、次のように述べている。「しかしこれだけでは一般的すぎる。例えば古代ローマのような帝国都市もまた、こうした条件をある程度備えていたことは否定できない。しかし、影響の範囲が言葉の

“世界都市”と“東京問題”

正しい意味で地球規模（グローバル）になるためには15世紀以降における資本主義世界経済の成立とそのグローバルな拡大を待たねばならなかった。その意味で、アメリカ大陸やアジア・アフリカとの遠隔地貿易に関わった諸都市（ベネチア、リスボン、アムステルダム等）は、初期の世界都市といえるかもしれない。だが、これらの都市の媒介性や中心性はごく限られたものでしかなかった。それに対して、現在につながる意味での世界都市の出発点は、やはり産業革命期以降の大英帝国の首都ロンドンであったといえるだろう。帝国主義的な領土拡張と圧倒的な工業生産力がもたらした経済的蓄積、世界的な空間接続力は、人口数百万規模の最初の世界都市を生み出した。イギリスに次ぐ覇権国家であるアメリカ合衆国のニューヨークと合わせて、これらを『ヘゲモニー依存型』の世界都市と呼べるだろう。……しかしながら、多国籍企業段階ともいえる現在の世界都市のあり方は、また大きく変化している。その1つの特徴が、各都市を世界経済へと接続していく存在としての資本、とりわけ多国籍化した資本の果たす大きな役割である……。またこれと関連してもう1点、通信技術や情報処理技術の飛躍的発達により、情報のもつ空間接続力が大幅に高まったことも見逃せない。周知のように、現在では資本と情報の『流れ』は互いに深く結び付いている。したがって、こうした世界的な『流れ』の上に成立し、資本や情報を介して広範な空間接続力を備えるに至った都市を、『ネットワーク依存型』の世界都市と呼ぶことができるだろう。そしていうまでもなく、東京はこの新しいタイプの世界都市⁴⁰⁾なのである。」

少し引用が長くなったが、要するに、町村の「世界都市」論は、1980年代以降の「世界都市」を「多国籍化した資本と情報技術の飛躍的発達とに媒介されてグローバルな空間接続力を備えるに至った都市」として規定し、それを「ネットワーク依存型」として類型把握するところに重要なポイントがある。そして町村は、この「ネットワーク依存型」の「世界都市」は、

かつてのロンドンやニューヨークのような「ヘゲモニー依存型」の「世界都市」を対比した場合、以下のような特徴ないし特質をもつ、と指摘する。

第1には、「ネットワーク依存型」の「世界都市」においては、その「媒介性」や「中心性」は「ヘゲモニー依存型」に比べて限定的なものとならざるを得ないことである。町村は、次のように述べている。「資本や情報を介して成立する国際的ネットワークは経済分野に限定されがちであり、したがってネットワーク依存型都市の中心性・媒介性もまたきわめて限られた領域にとどまりやすい。これに対してヘゲモニー依存型世界都市は、政治的側面はもちろん、文化的・イデオロギー的にも強い空間接続力をもつ。」⁴¹⁾

第2には、「ネットワーク依存型」の「世界都市」は、国民国家から相対的に自立した存在として成立し得ることである。町村は、この点については、次のように述べる。「(世界的な覇権国家の)ヘゲモニーというものが、世界システムの中における国家の地位と深く結び付いていることから明らかなように、ヘゲモニー依存型の世界都市の存立(は)、それが立地する国家の命運と深い関係にある。これに対して、本来的に国境を越えて移動する資本や情報の流れに存立の基盤をもつネットワーク依存型世界都市の場合には、国家から相対的に自立した利害を持つことができる。このため、国家との間で緊張関係が生じることもまれではない。もちろん実際には、資本の多国籍化自体を国家が支えているという面があり、資本と国家の関係は多くの場合、何らかの形で調整されている。とはいえ世界都市が、内外の国家、資本、そして住民の異なる論理、利害のせめぎあう場となることは、無視できない。」(括弧内は寺西による補足)⁴²⁾

そして第3には、「ネットワーク依存型」の「世界都市」の場合は、そのネットワークの結び目のところに形成されるものであるため、そうした

“世界都市”と“東京問題”

結び目としての地点は複数にまたがり、そこにはヒエラルヒー的な階層性と分化の構造が成立することである。町村は、この第3の特徴点を踏まえて、「ネットワーク依存型」の「世界都市」における「一種のもろさ」を次のように指摘している。「(世界的な覇権国家の)ヘゲモニーというものは、世界システム中における構造的にみてユニークな位置であり——歴史的に移動していくことはあるものの——本来ゼロサム的な性格をもつものである。そして、ヘゲモニー依存の場合、その世界都市としての地位は、国家がヘゲモニーをもつ限りある程度保証されている。これに対し、ネットワーク依存の場合には、ネットワーク上に他のもっと有利な地点が生まれた場合、世界都市としての媒介性や中心性の役割が移動していくことを止めるのは難しい。ネットワーク内における急速な成長の可能性とともに、一種のもろさをそこでは指摘することができる。」(括弧内は寺西による補⁴³⁾足)

以上が、町村による「世界都市」論、とくにそのなかで独自に提起されている「ネットワーク依存型」の「世界都市」論の概要であるが、それは、1980年代中葉以降にみる東京の「世界都市」化のプロセス(すなわち、既述のプロセスⅡ)の意味とその特質を考える上では示唆されるところが少なくないといえよう。しかし、以上のような町村による示唆的かつ先駆的な「世界都市」に関する理論的な整理も、さらにもう一步深められるべき論点ないし検討課題を今後に残こしているといわざるを得ない。

その1つは、町村の議論では、「ヘゲモニー依存型」と「ネットワーク依存型」という「世界都市」の2類型把握が、ロンドン&ニューヨーク＝「ヘゲモニー依存型」、東京＝「ネットワーク依存型」という分類と直結した形で理解されてしまっていることに伴う問題である。たとえば町村は、『都政新報』紙上での対談のなかで、次のような理解を示している。「ロンドン、ニューヨークが世界都市になった経緯としては、背景に軍事力があ

った。これまで世界でもっとも政治的、軍事的にも影響力の強い国の首都、ないしはそれに類する都市ということで世界都市化してきた。だから、(この)2つの都市は、ヘゲモニー依存型と言える。しかし東京は、そういう経緯をもたない新しいタイプの世界都市だ。これを私はネットワーク依存型と定義したらどうか、と考えている。」(括弧内は寺西による補足⁴⁴⁾と。しかしこの町村の理解では、1980年以降のニューヨークが辿った「世界都市」化のプロセスは一体どのように位置づけられることになるのか、という問題が残ることになる。

周知のように、1970年代にかつてない都市財政危機に見舞われたニューヨークは、1980年代に入って、新たな「世界都市」化への道を歩み始め⁴⁵⁾た。この1980年代におけるニューヨークの「世界都市」化のプロセスも、明らかに、町村のいう「ネットワーク依存型」という新しいタイプの「世界都市」化であったといえるであろう。だとすれば、町村が明らかにした「ネットワーク依存型」という新しいタイプの「世界都市」の類型は、何も1980年代中葉以降の東京のケースにだけ当てはまる特殊類型ではなく、むしろ1980年代以降のグローバル・エコノミーの時代における一般的類型として理解される必要がでてこよう。それゆえ、町村が、東京のケースを念願において指摘した「ネットワーク依存型」の「世界都市」がもつ幾つか特質(すなわち、上述したような、①「媒介性」「中心性」の限定性、②国民国家からの相対的な自立性、③「ネットワーク依存型」に伴う地位の不安定性、など)は、単に1980年代中葉以降にみる東京の「世界都市」化について妥当するだけでなく、1980年代以降にみるニューヨークの「世界都市」化についてもそのまま妥当することになる。実際、1980年代以降のニューヨークの「世界都市」化への道は、1987年10月19日のブラック・マンデーを契機にして、その構造的脆さをはっきりと露呈させた。

以上、要するに、町村の議論は、たとえばボックス・ブリタニカの時代

“世界都市”と“東京問題”

を築き上げた大英帝国という強大な覇権国家の形成を背景とする軍事的・政治的・経済的支配力を基礎にして成立したような、かつての「世界都市」(＝「ヘゲモニー依存型世界都市」)とは区別して、1980年代以降のグローバル・エコノミー時代における新たな都市類型としての「世界都市」を「ネットワーク依存型世界都市」として特徴づけ、その構造的特質を一般的に明らかにしたという点にその積極的な意義があるといえるであろう。しかし、それは裏返していえば、町村が明らかにした「ネットワーク依存型世界都市」の構造的特質は必ずしも1980年代中葉以降の東京にみる「世界都市」化のプロセスがもつ固有の特質まで具体的に明らかにしたものではなかった、という限界があることを意味する。それゆえわれわれは、町村の議論をまず一般論として踏まえた上で、さらに「ネットワーク依存型世界都市」における、いわば東京型の固有の特質とそこでの矛盾の構造を独自に解明していく必要があるといえよう。

39) 町村, 注 32) 前出③, 10 ページ.

40) 町村, 同上, 10~11 ページ.

41) 町村, 同上, 11 ページ.

42) 町村, 同上, 11 ページ.

43) 町村, 同上, 11 ページ.

44) 町村, 注 32) 前出④.

45) このニューヨークの1980年代における「世界都市」化への道が一体どのような具体的プロセスであったかについては、佐々木雅幸「世界都市ニューヨークの変容と矛盾」『経済』(新日本出版社)第297号, 1989年11月号, を参照.

(6)

他方、加茂の議論は、前述した東京型の特質と矛盾を独自に明らかにしようとした議論になっている点に重要な特徴がある。そこで、次に、加茂

の議論についても検討を加えてみることにしよう。

加茂は、「『世界都市』の時代」のなかで、次のように述べている。「いったい『世界都市』とは何だろうか。ある意味で『世界都市』は歴史とともに古い。古代ローマや中国の唐時代の長安、中世のベネチアや近世・近代のパリ、ロンドンはみな、世界中の文物、肌の色や言葉のちがう人種、民族があつまる『世界都市』であった。……しかし、みぎにあげたような『世界都市』は、要するに、世界帝国の首都か、世界貿易のセンターのことであった。1980年代のいま、『世界都市』といわれる諸都市の特質は、これとはちがう。要するに多国簿企業の出現によって、……一国の枠を越えたコントロールセンターの役割を果たす都市が生まれる。それが現代の『世界都市』……である。」「都市政策の上でこうした都市の形成に注目が払われるようになったのは1970年代の後半からである。とくにニューヨークやロンドンの都市再生に関連して、(現代の)『世界都市』論は浮上してきたといってよい。たとえば二十世紀財団が1980年に発表した『ニューヨーク—世界都市』(Twentieth Century Fund, *New York—World City*, 1980.) という報告書は、……ニューヨーク市の再生戦略(として)、CHC(Corporate Headquarters Complex: 法人中枢複合体)を中心とした『世界都市』機能の保持、強化に重点をおいたものとなった。」「このように、一国内の地域分業よりは、むしろ国際分業のなかでその都市機能を発揮する国際的中枢管理機能都市としての『世界都市』がクローズアップされ(括弧内は寺西による補足)⁴⁶⁾ してきた。

加茂は、まず以上のように述べた上で、そうした「現代の『世界都市』」が日本の場合には一体どのような特質をもって現われてきているかを問題にする。その際に加茂がとくに重視しているのは、ニューヨークやロンドンの場合と比較しての東京の特質である(なお、以上の引用のなかで、加茂が「現代の『世界都市』」あるいは「国際分業のなかでその都市機能を

“世界都市”と“東京問題”

発揮する国際的中枢管理機能都市としての『世界都市』と呼んでいるものが、すでに紹介した町村のいう「ネットワーク依存型世界都市」の類型にほぼ対応するものであることは容易に理解されるであろう)。

では、加茂は、東京の場合の特質を一体どのような諸点に見出しているか。加茂はそれを次のような諸点に求めている。すなわち第1は、相対的に閉じられた「世界都市」となっていること、第2は、一極集中型の「世界都市」となっていること、そして第3は、オールマイティ型の「世界都市」となっていること、の3点である⁴⁷⁾。以下、以上のような3点の特質をとくに重視した加茂の「日本型世界都市」論の概要をもう少し詳しく紹介することにしよう。

加茂の「日本型世界都市」論は、1988年3月に「世界都市時代の日本」と題して行なった講演録のなかで最も分かり易く整理されて展開されている。加茂は、そのなかで、「スミス＝フェギンという学者が、世界の大都市を多国籍企業上位500社の立地数でランクづけした資料(表6参照——寺西注)……をみると、多国籍企業の拠点という点からみれば、東京は世界第3位、大阪は第7位で、世界都市化が非常にすすんでいることになります。東京に関していえば、実際、国際金融機能の規模をみても、ニューヨーク、ロンドンと肩を並べるほどになっており、量的にみるとまぎれもなく最大の世界都市の1つといえるでしょう。ただ私には、反面、日本の世界都市化にはやはり、日本資本主義の独特の性質や問題点も含まれているように思われます。」⁴⁸⁾として、以下のように「日本型世界都市」の特質を論じている。

まず第1の特質に関して、加茂は次のように述べる。「日本型世界都市」は、「資本と労働力の国際化の度合がまだ限定されており、世界都市といっても相対的に閉じられた性質をもっていることです。金融の国際化などによって外国の銀行や証券会社が日本にどんどん進出しており、あと10年

表6 *Headquarters location of the world's largest transnational firms, 1984*

<i>City</i>	<i>Metropolitan area population (000s)</i>	<i>Number of firms</i>
1 New York	17,082	59
2 London	11,100	37
3 Tokyo	26,200	34
4 Paris	9,650	26
5 Chicago	7,865	18
6 Essen	5,050	18
7 Osaka	15,900	15
8 Los Angeles	10,519	14
9 Houston	3,109	11
10 Pittsburgh	2,171	10
11 Hamburg	2,250	10
12 Dallas	3,232	9
13 St Louis	2,228	8
14 Detroit	4,315	7
15 Tronto	2,998	7
16 Frankfurt	1,880	7
17 Minneapolis	2,041	7
18 San Francisco	4,920	6
19 Rome	3,115	6
20 Stockholm	1,402	6
21 Turin	1,191	5
22 Hartford, CT	1,020	5
23 Fairfield, CT	100	5
24 Seoul	6,889	4
25 Atlanta	2,196	4
26 Montreal	2,828	3
27 Stuttgart	1,835	3
28 Cologne	1,810	3
29 Cleveland	2,174	3
30 Milan	3,775	3
31 Basel	580	3
32 Eindhoven, Netherlands	374	3

“世界都市”と“東京問題”

33	Midland, MI	100	3
34	Genoa	830	2
35	Zurich	780	2
36	Akron, OH	606	2
37	Winsto-Salem, NC	291	2
38	Peoria, IL	320	2
39	Ashland, KY	100	2
40	Wilmington, DE	100	2
41	Bethlehem, PA	100	2
42	Southfield, MI	100	2
43	Moline, IL	100	2
44	Philadelphia	5,254	2
45	Johannesburg	3,650	2
46	Madrid	4,515	2
47	Melbourne	2,722	2
48	Munich	1,955	2
49	San Diego	1,788	2
50	Cincinnati	1,481	2
51	Rotterdam	1,090	2

Sources: Rand McNally Commercial Atlas & Marketing Guide, Rand McNally & Co.; Chicago, 1986; Statistical Abstract of the US, US Department of Commerce Bureau of the Census, 1985; Ward's Business Directory, vol. 3, Information Access Co.:Belmont, CA, 1985.

Banks are excluded from the data sources. Size is in terms of sales. The population figures listed above are Renally Metropolitan Areas (RMAs), which include outlying urbanized areas (e. g. suburban towns) around the city giving the area its name.

(出所) 注36) ①文献より。

もすれば東京は、ロンドン、ニューヨークなみの国際化された金融市場になるという予測もあります。そうなるかもしれませんが、ただ現在の実態をみるとそうストレートには言い切れない……。たとえば外国銀行の支店数では、東京はまだニューヨークの4割、ロンドンの3分の1程度であり、これがニューヨーク、ロンドンぐらいに開かれた状態になるためには、まだいくつかの条件が必要ではないかと思えます。もうひとつの条件は、労働力を含めたヒトの国際化がある程度進まない、資本の国際化には限

界があるということです。……もちろんは、労働力の国際化への圧力もつよくなっており……、不法入国・滞在者もふえていて、……『ヒトの国際化』は、ほとんど時の勢いのように見えるのですが、日本政府の方は、労働省や法務省が相次いで単純労働に対するビザ発給に消極的な見解を示したり、外国人を雇う事業者に対する雇用許可制度を設ける考え方を打ち出して、『ヒトの国際化』を限定的にとらえている……。ロンドンにせよ、ニューヨークにせよ、これまでの世界都市は、……少なくともある時代、開放的な『ヒトの国際化』がすすんだことによって、異なる肌の色や文化をもった人々が共存し、異民族が受け入れられる雰囲気がつくられたことで、本当にインターナショナルな都市ができていった面がありました。そういうことがないと、……東京の世界都市化はどこかで限界にブチあたる可能性がある……。⁴⁹⁾」

次に第2の特質に関しては次のようにいう。「スミス＝フェギンの表では、大阪にも15もの多国籍企業本社があるということになるのですが、これはご承知のように関西系の大企業が多く、東西二本社制をとっていることから出てくる数字です。名目的には大阪にも本社があることになっている企業でも、実態は、東京本社に中枢管理機能がかかなりシフトしていることを勘定にいれますと、大阪にはとても世界7位にランクされるような国際的中枢管理機能はない。むしろ国際化のなかですさまじい（東京）一極集中がおこっている点にこそ、日本の世界都市時代の特徴がある……。」⁵⁰⁾（括弧内は寺西による補足）

さらに第3の特質として次のように論じる。「日本型世界都市」としての東京の場合は、「ニューヨークやロンドンとはかなりちがった都市機能をもっている……。ロンドンやニューヨークはいまや完全に金融やサービスなど国際的なビジネス機能に特化した都市になっていますが、東京はそうではなく、大都市圏としてみると、金融やサービスはいうにおよばず、

“世界都市”と“東京問題”

ハイテク、卸売から都市型工業にいたるまで、日本一集積した、いわばオールマイティ都市になっている……。」⁵¹⁾

そして、以上を要約して、加茂は、「日本の世界都市・東京というのは、相対的に閉じられた、一極集中型でオールマイティ型の都市であり、こうしたタイプの世界都市の形成がすすんでいる点に、日本における世界都市時代の特質があるように思います。これはやはり輸出依存型、一国繁栄型の経済成長を追求してきた日本資本主義の性質を表現した、日本型世界都市の姿というべきではないでしょうか。対外的には輸出と投資で世界中から利益を集める反面、難民や外国人労働者へのカベは高く保って日本社会の特性を守り、国内的には東京に政治と経済の中枢をガッチリ結びつけ、あらゆる重要な機能をその近くにあつめてコントロールする——どこか非常にナショナルなスタックで、集権的な『国際国家』の像が都市の姿にもあらわれているような気がします。」⁵²⁾と総括している。

以上のように、加茂による「日本型世界都市」論は、先に紹介した町村による「ネットワーク依存型世界都市」論からさらに進んで、同じ1980年代以降の「ネットワーク依存型世界都市」の類型のなかでも、東京の場合は、ロンドンやニューヨークとは異なった、いわば日本的特質がそこに色濃く反映したものとなっていることがとくに強調された議論になっていると見てよからう。

さて筆者は、すでに1980年代以降にみる「東京経済の新展開」を、①主に国内的な構造変化ないし要因を背景とした「東京一極集中型経済構造」の強まり、②主に国際的な構造変化ないし要因を背景とした東京の「世界的中枢都市」への新展開、という“2つのプロセスの重なり”の構図としてとらえる見方を具体的に示したが、ここで、そうした筆者のとらえ方を、以上で検討してきたような「世界都市」仮説を踏まえた町村、加茂による議論との係わりのなかで位置づければ、それは、どちらかといえば

加茂の議論により近いものになるといえよう。とはいえ、上述のような加茂の議論についても、なお若干の異論をもたざるを得ない点が残る。それは、加茂の議論においては、そこで指摘されている「日本型世界都市」としての東京にみる3つの特質が、1980年代のロンドンあるいはニューヨークと比較しての「世界都市・東京」の“構造的強さ”として位置づけられているように思われる点である。

加茂は、上記の点をめぐって、「日本型世界都市の功罪」として、次のように述べている。「1987年10月の『ブラック・マンデー』の株式大暴落のあと、ニューヨークではたくさんの証券会社などが首切りをし、その波及効果は周辺のサービス業などにも広く及んだといわれます。国際的な金融、サービスに依存した世界都市ニューヨークは、実はたいへん不安定な経済基盤をもつ都市であったわけで、その弱味がついにあらわれたという感じがします。これに比べるとオールマイティ型の東京は、同じように世界都市といっても産業構造にはバランスがあり、これが大きな強味です。ところが反面、これだけオールマイティに、しかも一極集中的にいろいろな経済活動が集積している東京には、ニューヨークやロンドンをもはるかにこえる、途方もない集積不利益という大問題が蓄積されてきておりま⁵³⁾す」と。ここでは、東京にみる特質が「日本型世界都市」の“構造的強さ”の要因として位置づけられた上で、その“構造的強さ”ゆえの矛盾がパラドキシカルな表現方法をとって指摘されているとあってよい。しかし、以上のような指摘については、やはり多少の異論をもたざるを得ない。その基本的な理由は、1980年代後半から90年代の今日にかけて、いよいよ深刻化の度合を強めているいわゆる“東京問題”の現実とその将来的行方を念頭に置くと、それは、加茂がいうように「日本型世界都市」・東京の“構造的強さ”ゆえにもたらされている諸矛盾の反映として理解するよりも、むしろ、現在の「日本型世界都市」・東京が固有に抱えている“構

“世界都市”と“東京問題”

造的弱さ”の反映として理解する方がよりの確な認識につながっていくことになるものと思われるからである。

おそらく1990年代は、そうした「日本型世界都市」・東京の、まさに“構造的弱さ”が様々な問題局面で大きく露呈されてくる10年となる可能性が高いといえるのではなからうか。その点を理論的に明らかにしつつ、21世紀に向けての「日本型世界都市」・東京の新たな都市改革のビジョンと政策体系を具体的に検討していくことが今後の重要課題となる。

46) 加茂, 注33) 前出③, 177~180 ページ.

47) 加茂, 同上, 183 ページ.

48) 加茂, 注33) 前出⑤, 109~110 ページ.

49) 加茂, 同上, 110~112 ページ.

50) 加茂, 同上, 113 ページ.

51) 加茂, 同上, 113~114 ページ. なお, こうした東京大都市圏としてみた場合のオールマイティ型都市経済の構造に対して, 全国的な視点からみでの『産業母都市』機能という積極的な位置づけと評価を与えたものが, 東京都産業振興政策懇談会報告書『東京の産業振興政策』1986年10月, である. また, この点に関する関連文献として, 村田喜代治編『産業母都市東京』東洋経済新報社, 1988年8月, 参照.

52) 加茂, 同上, 114 ページ.

53) 加茂, 同上, 114~115 ページ.

(1990年12月20日脱稿)